

日経MJ 2017年 / 月 25 日 付

トランプ政権との通商交渉

トランプ大統領は就任早々に、環太平洋経済連携協定(TPP)からの離脱と北米自由貿易協定(NAFTA)の再交渉を打ち出した。就任演説でも選挙期間中に示していた保護主義的な姿勢を強烈に出した。世界の通商システムはどのように変化するか、警戒感を持って見なくてはならない。

保護主義的な政策で起こりうる最悪のケースとしては1930年代に米国で成立したスモート・ホーリー法がある。多くの製品の関税を記録的な高さに引き上げ、平均関税率は40%程度にまで上昇した。これが引き金となり、主要国の関税引き上げ競争が起き、世界の貿易量は毎月大変なスピードで縮小することになる。世界大恐慌が深刻化する大きな原因となった。こ



伊藤元重の

エコノウオッチ

こうした激しい保護政策が現代に起きるとは考えたくないが、トランプ大統領の言動の中には、中国やメキシコの製品に対して大幅な関税引き上げをするところがある。

第2次世界大戦後はこうした極端な関税引き上げは起きていない。関税を勝手に引き上げることが禁じられた関税貿易一般協定(GATT)の規定が機能しているのだ。ただアンチダンピングなどの形で、特定の国の企業を狙い撃ちにした税の引き上げは度々起きてきた。

ここで問題なのは政府が保護主義的な政策を下さなくとも、米国の企業が政府の保護主義的な姿勢に乗じて、アンチダンピング訴訟などの保護主義的な行動に出ることだ。鉄鋼、自動車、半導体、機械分野などで、

粘り強い働きかけ 必要

80年代や90年代に日本が苦しんできた貿易摩擦は、そうした性格のものであった。摩擦に巻き込まれた企業や産業は大変な思いをするが、この時期の貿易摩擦でマクロで見た日本の輸出や投資が大幅に下がったわけではない。

破壊的な貿易収縮が起きた30年代の保護主義と、GATTのルールに守られた「秩序ある」保護主義とは、経済的な意味が全く異なるのだ。トランプ大統領の発言だけを取れば、30年代の破壊的な保護主義を連想させるものがあるが、当面はそんなにひどいことにはならないと考える。

さて、「秩序ある」保護主義であっても、その弊害は極めて大きい。通商交渉はしばしば、自転車をこぐことに例えられる。自転車はこぎ続けるのをやめてしまえば倒れてしまう。同じように通商交渉もそれが頓挫すれば、保護主義的な行動や政策がまん延する結果になりかねない。

TPPを例にとれば、その交渉が進められる中で農業政策の改革などの論議が進み、企業の海外戦略の考え方にも影響が及んでいった。TPPが白紙に戻されてしまえば、それによって国内の制度改革の流れが止まるだけでなく、保護主義的な動きが活性化することが懸念される。そうならな

いために通商交渉を続けることが必要であるのだ。

TPPの火が消えてしまわないように、粘り強い働きかけが必要となる。大統領に対してはもちろん、議会に対しても働きかけていく必要がある。そして、当面はEUとの交渉やRCEPの交渉をまとめ上げることが、ますます重要になってきた。

(学習院大学国際社会科学部教授)